
2025年3月期 決算説明資料

2025年5月13日



大末建設

目次

1. 25/3期決算サマリー	…	P3
2. 連結売上高	…	P4
3. 売上総利益推移・営業利益の増減要因	…	P7
4. 連結受注高	…	P8
5. 連結貸借対照表	…	P11
6. 連結キャッシュ・フロー	…	P12
7. 神島組に係るのれん等の減損および今後の取り組み	…	P13
8. 26/3期計画サマリー	…	P17
9. 株主還元	…	P18
10. 資本コストや株価を意識した経営	…	P19
11. サステナビリティ課題への取り組み	…	P20
12. 大阪・関西万博と今後のチェコ共和国との取り組み	…	P21
13. (参考) スポンサー・リサーチ	…	P22

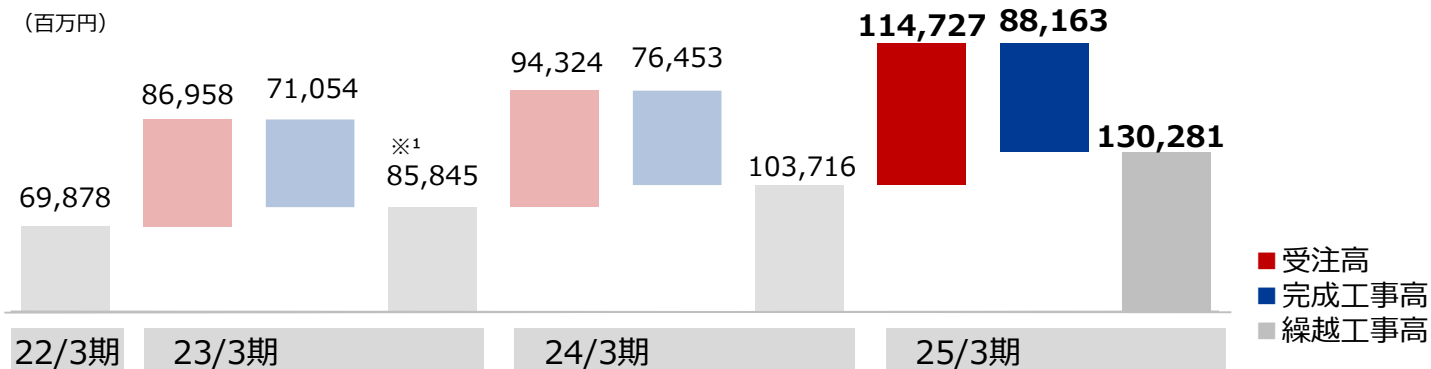
1.25/3期決算サマリー

連結 受注高

114,727百万円 (前年同期比 +21.6%)

受注高は、前年同期比21.6%増加の114,727百万円となり、1,000億円を突破

ご参考：(前期末)繰越工事高+受注高-完成工事高=(当期末)繰越工事高

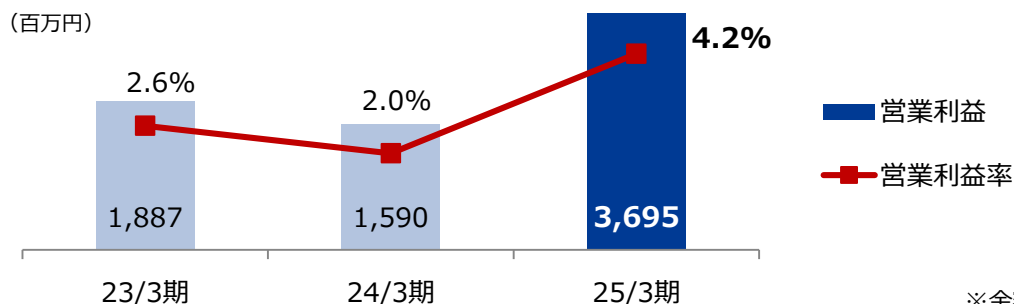


※¹ 23/3期の繰越工事高は、2023年11月にグループ化した神島組の繰越工事高を加算しております

連結 営業利益額

3,695百万円 (連結営業利益率 4.2%)

連結営業利益は、工事採算が大幅に改善したことにより前年同期比132.4%増加の3,695百万円
営業利益率についても前年同期比+2.2ポイントの4.2%となった

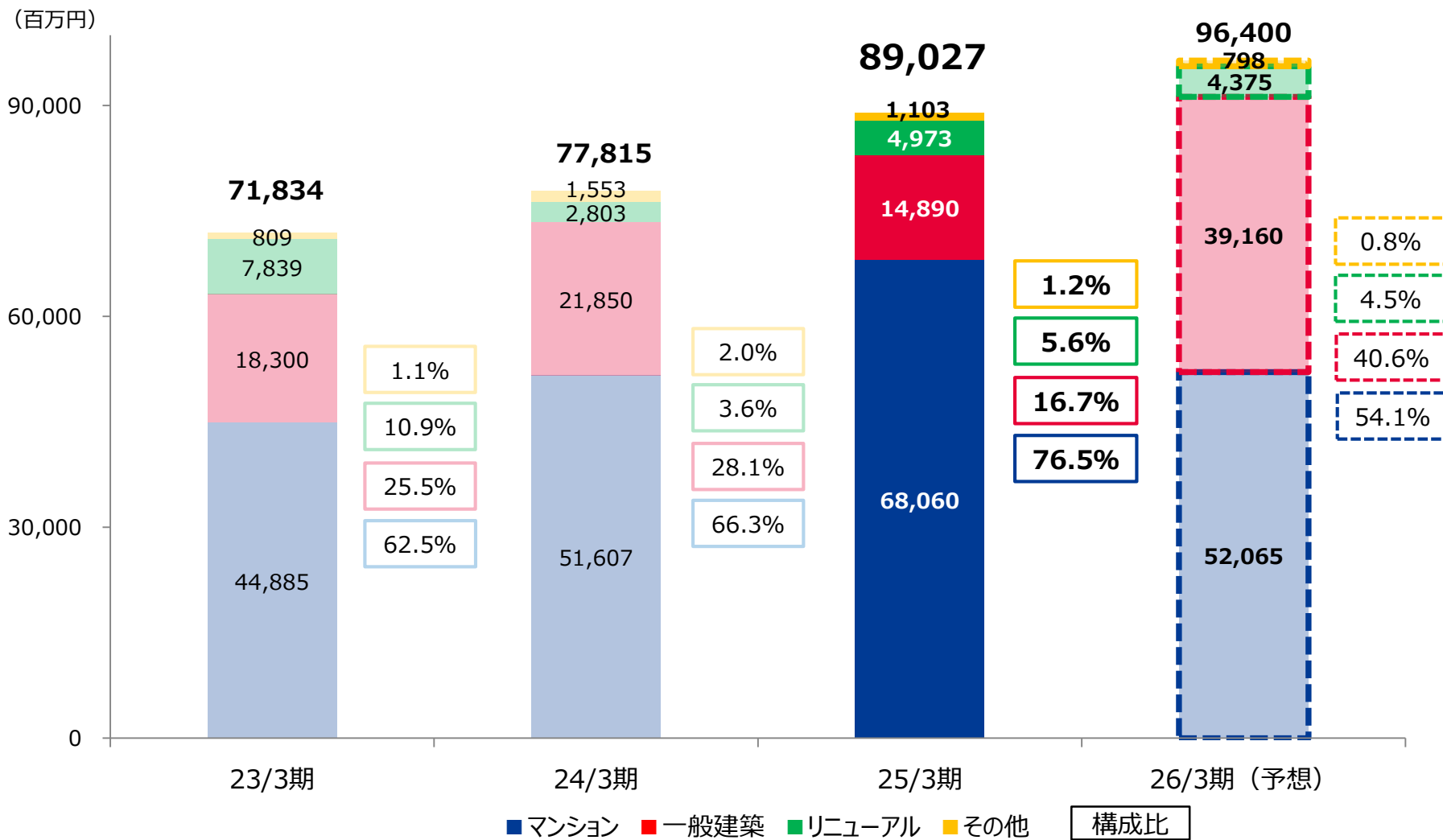


※金額は百万円未満を切捨てて表示しております

2.連結売上高

2-1.連結売上高推移

繰越工事高の消化が順調に進み、前年同期比14.4%増加の89,027百万円



2.連結売上高

2-2.主な完成工事

※都道府県コード順で表示しております

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
東京建物株式会社 三信住建株式会社	Brillia目黒大橋	東京都	マンション・集合住宅
株式会社フージャースコーポレーション	デュオヒルズ長野権堂	長野県	マンション・集合住宅
近鉄不動産株式会社	ローレルアイ名駅東	愛知県	マンション・集合住宅
積水ハウス株式会社	グランドメゾン北堀江レジデンス	大阪府	マンション・集合住宅
チェコ共和国	大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオン	大阪府	イベントホール
阪南市	阪南市立学校給食センター ※ ¹	大阪府	物流倉庫・工場【改修】
セントラル総合開発株式会社	クリアホームズ長束	広島県	マンション・集合住宅
伊藤忠都市開発株式会社	メディカル・リハビリホームグランド水前寺	熊本県	医療・福祉・高齢者住宅

※¹共同企業体によるもの

2. 連結売上高

2-3. 主な完成工事



ローレルアイ名駅

近鉄不動産株式会社／愛知県



大阪・関西万博 チェコナショナルパビリオン

チェコ共和国／大阪府



Brillia目黒大橋

東京建物株式会社・三信住建株式会社
／東京都



クリアホームズ長束

セントラル総合開発株式会社／広島県



グランドマンション北堀江レジデンス

積水ハウス株式会社／大阪府



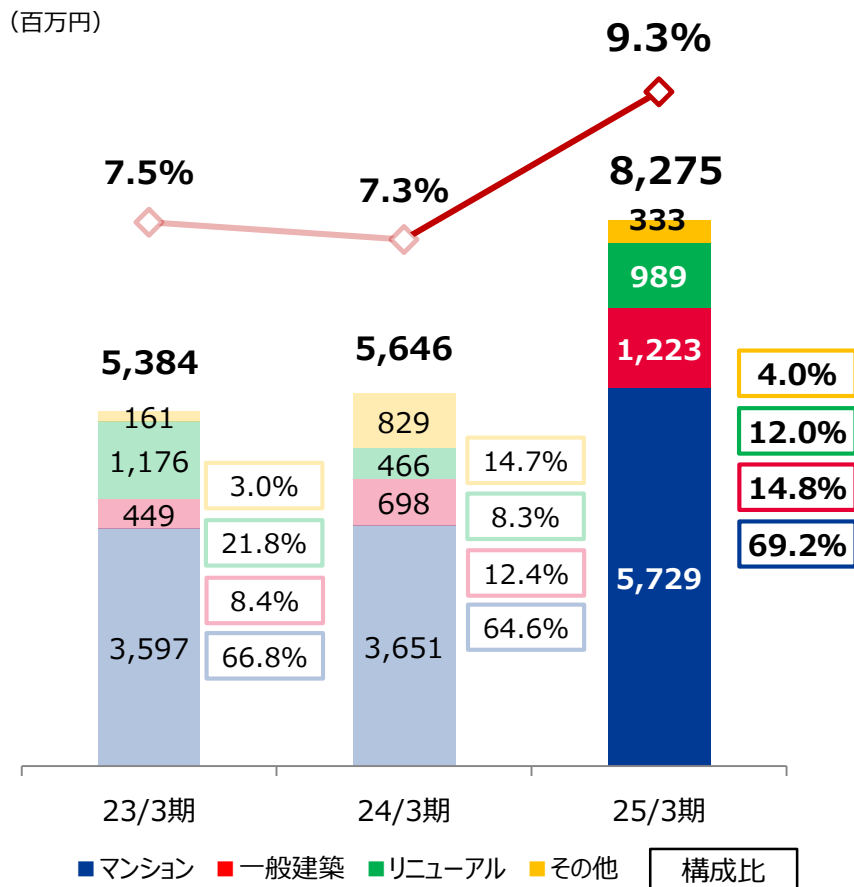
メディカル・リハビリホームグランド水前寺

伊藤忠都市開発株式会社／熊本県

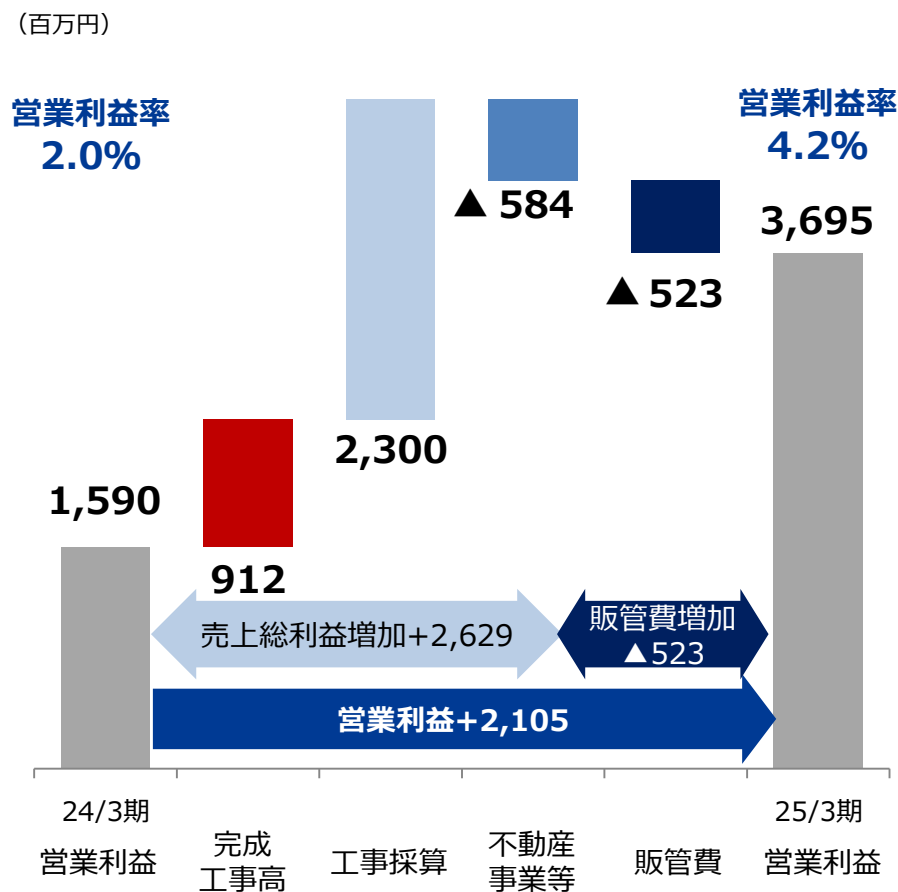
3.売上総利益推移・営業利益の増減要因

工事採算の改善および売上高の増加により売上総利益額は前年同期比46.6%増加の8,275百万円、売上総利益率は9.3%まで改善。売上総利益の増加により営業利益も増加し3,695百万円、営業利益率は4.2%となった

売上総利益推移



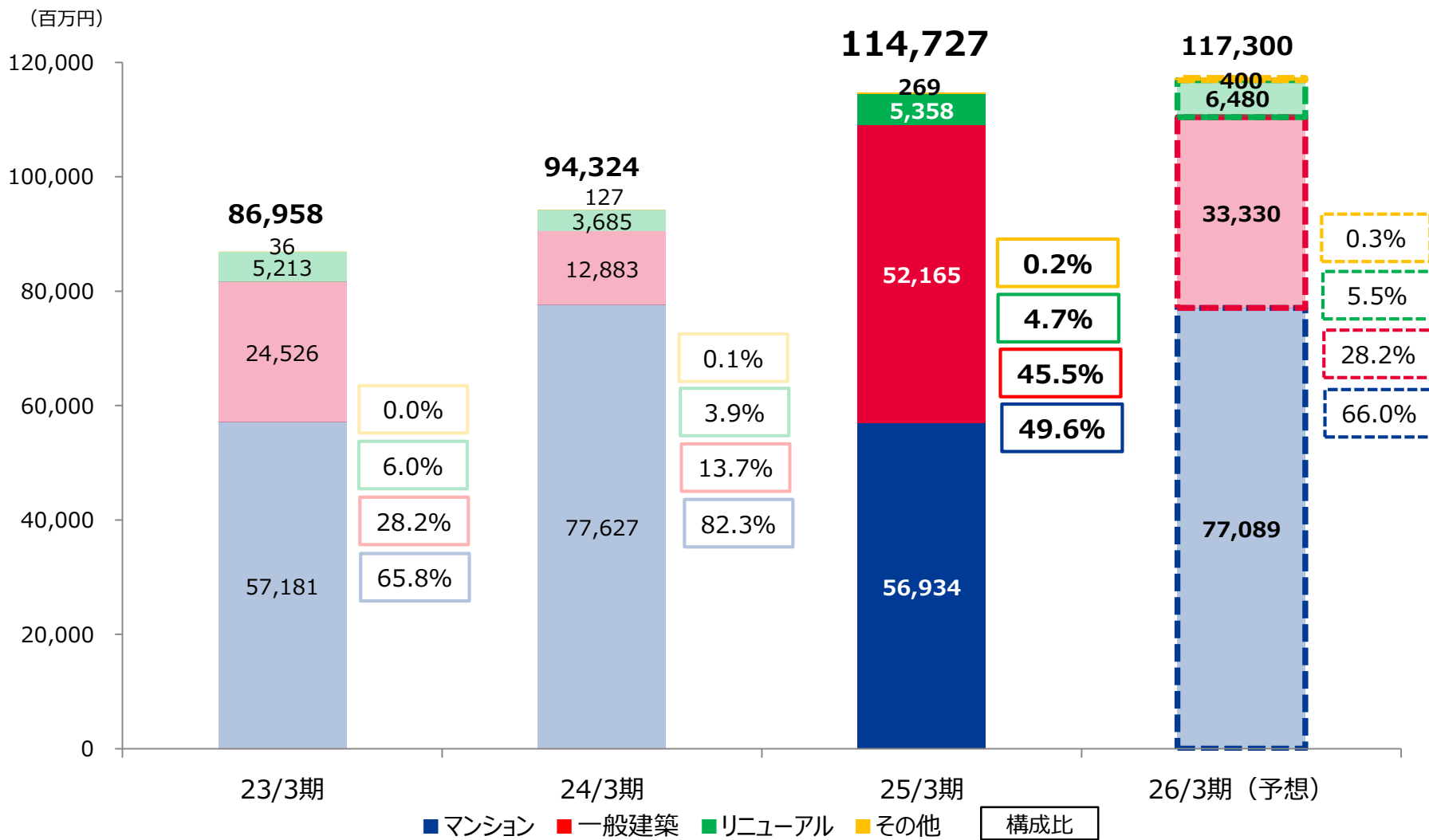
営業利益増減



4. 連結受注高

4-1. 連結受注高推移

一般建築の複数の大型受注が寄与し、前年同期比21.6%増加の114,727百万円



4.連結受注高

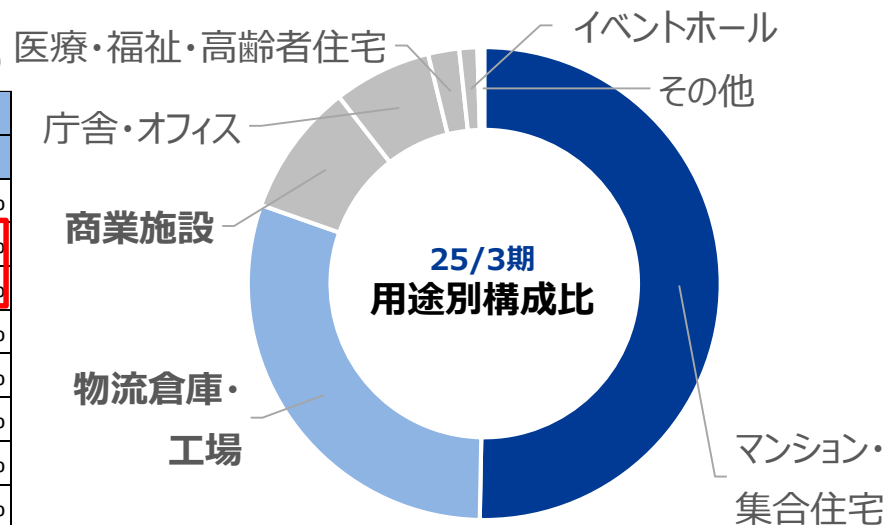
4-2.連結受注高内訳

用途別 物流倉庫・工場と商業施設が大幅増加

(百万円)

	23/3期		24/3期		25/3期	
		構成比		構成比		構成比
マンション・集合住宅	58,337	66.9%	78,137	82.8%	57,713	50.4%
物流倉庫・工場	16,919	19.5%	5,281	5.6%	34,512	30.1%
商業施設	5,979	6.9%	4,015	4.3%	10,435	9.1%
庁舎・オフィス	2,415	2.8%	3,443	3.7%	7,683	6.7%
医療・福祉・高齢者住宅	1,956	2.3%	3,130	3.3%	2,433	2.1%
イベントホール	614	0.7%	78	0.1%	1,418	1.2%
教育・文化・スポーツ	675	0.8%	96	0.1%	243	0.2%
その他	59	0.1%	141	0.1%	285	0.2%
合計	86,958	100.0%	94,324	100.0%	114,727	100.0%

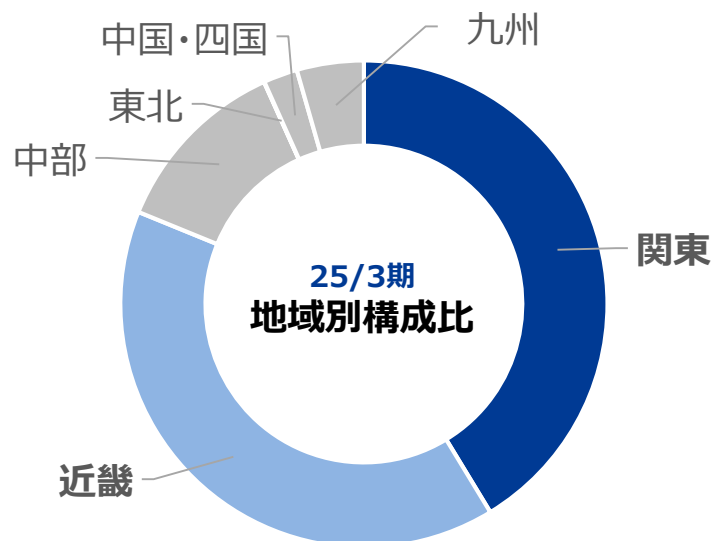
※リニューアル工事は建物用途に応じて分類



地域別 近畿エリアで大幅増加、関東エリアも堅調

(百万円)

	23/3期		24/3期		25/3期	
		構成比		構成比		構成比
関東	39,315	45.3%	38,194	40.6%	47,395	41.3%
近畿	28,085	32.3%	18,886	20.0%	45,732	39.9%
中部	8,630	9.9%	19,386	20.6%	13,881	12.1%
東北	2,906	3.3%	6,227	6.6%	29	0.0%
中国・四国	3,947	4.5%	5,587	5.9%	2,590	2.3%
九州	4,072	4.7%	6,042	6.4%	5,098	4.4%
合計	86,958	100.0%	94,324	100.0%	114,727	100.0%



4.連結受注高

4-3.主な受注工事

※都道府県コード順で表示しております

発注者名	物件名（工事名）	都道府県	用途
阪急阪神不動産株式会社	三鷹市下連雀3丁目計画	東京都	マンション・集合住宅
株式会社三菱UFJ銀行	三菱UFJ銀行本館地上解体 三菱UFJ銀行本館地下解体 ※1	東京都	庁舎・オフィス
東京ガス不動産株式会社	根岸物流施設プロジェクト	神奈川県	物流倉庫・工場
大和ハウス工業株式会社	Dプロジェクトシルバー名古屋一社	愛知県	医療・福祉・高齢者住宅
メック都市開発13号特定目的会社 大正区鶴町デベロップメント特定目的会社	大阪市大正区鶴町冷凍冷蔵物流計画	大阪府	物流倉庫・工場
株式会社クボタ	阪神工場 尼崎事業所 1・2鋳工場	兵庫県	物流倉庫・工場【改修】
東京建物株式会社	神戸駅前プロジェクト	兵庫県	マンション・集合住宅
穴吹興産株式会社	アルファステイツ新宮	福岡県	マンション・集合住宅

※1共同企業体によるもの

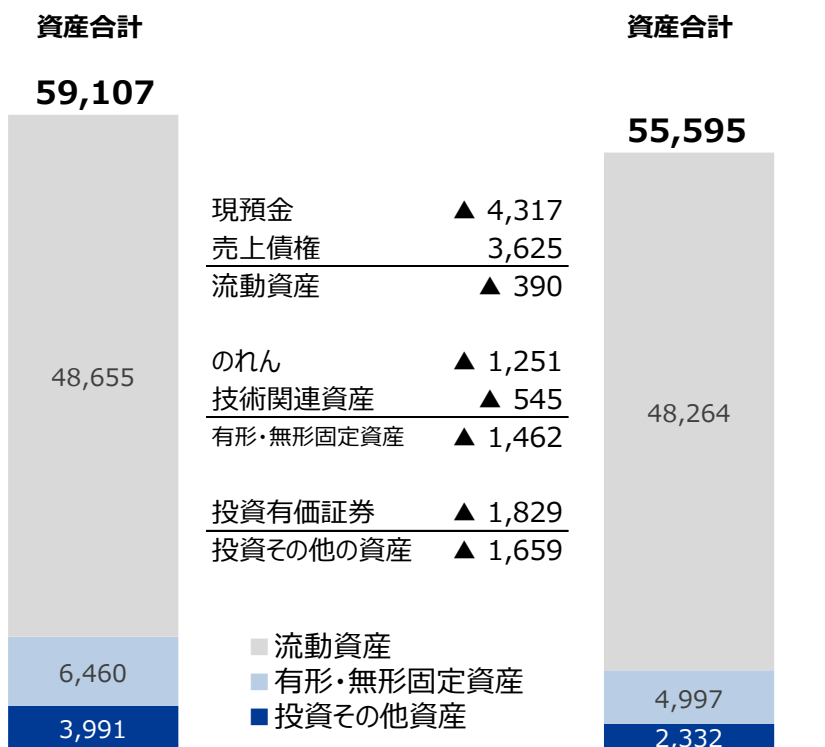
5. 連結貸借対照表

資産の部では、主にのれん※¹および投資有価証券※¹の減少により前期比減少。負債・純資産の部では流動負債のうち仕入債務（工事未払金、電子記録債務）および有利子負債などが減少

※¹詳細説明についてはP14をご参照ください

■ 資産の部 ▲3,512

(百万円)

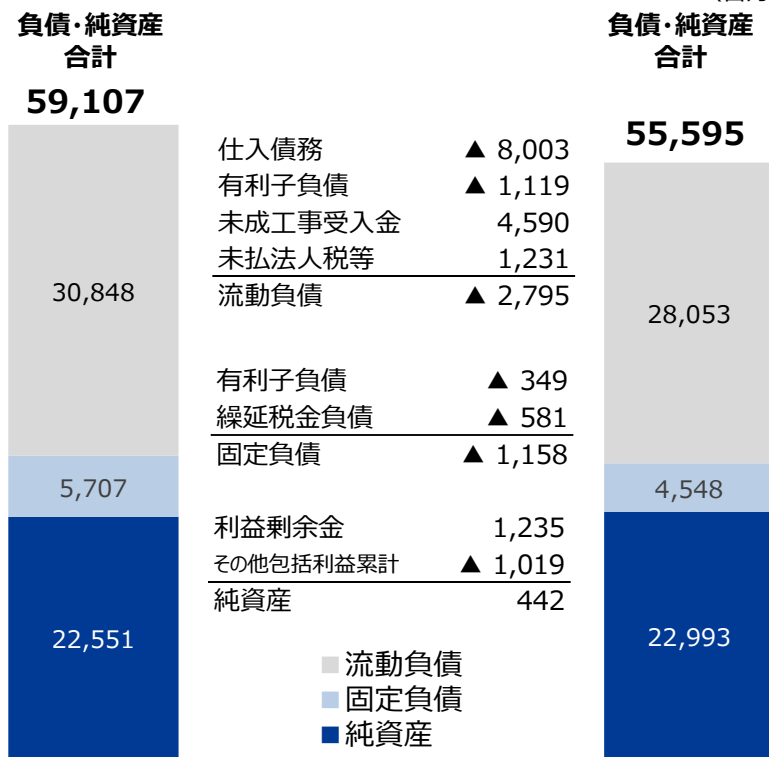


24/3期

25/3期

■ 負債・純資産の部 ▲3,512

(百万円)



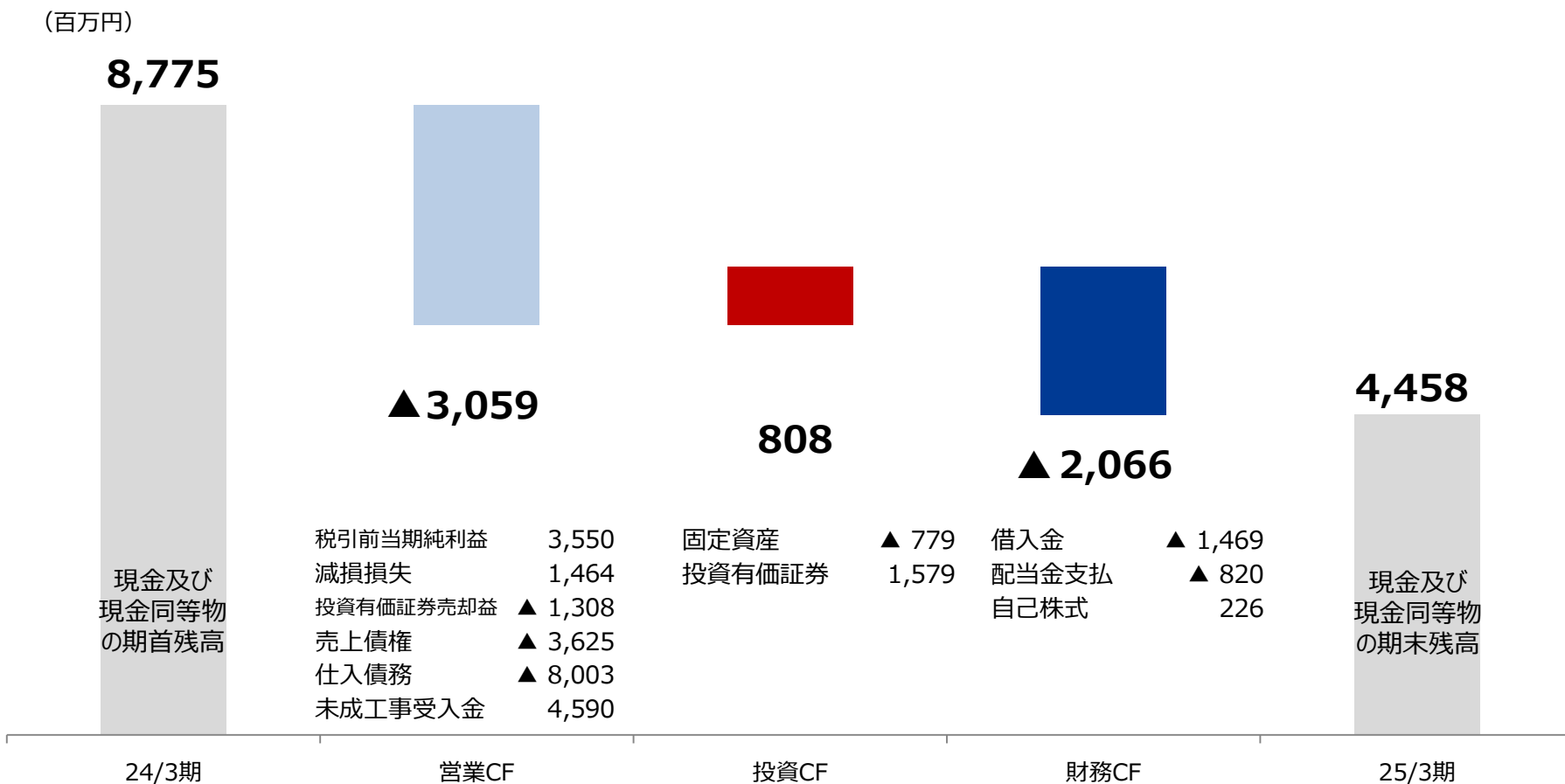
24/3期

25/3期

自己資本比率	24/3期	25/3期
	38.2%	41.4%

6.連結キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は、支払サイトの短縮による仕入債務（工事未払金、電子記録債務）の減少が影響し、営業キャッシュフローが減少。これに加え、借入金の返済・配当金の支払い等により、期首残高から4,317百万円減少し、4,458百万円となる



7. 神島組に係るのれん等の減損および今後の取り組み



7-1. 神島組の概要および減損の理由

当社が2023年11月に連結子会社化した株式会社神島組に係るのれん等の固定資産について、2025年3月期に14.6億円の減損損失を計上

子会社の概要



神島組

- 「割岩」という特殊土木領域で、制振・制音性に優れた独自の特許工法を持ち、高い収益力と国内での豊富な実績を有している
- 工法の独自性や豊富な実績から引き合いは少なからずあるものの、受注に波がある
- 土木事業に再進出するとともに、当社のリソースを投じることで成長を加速させ、グループ全体で収益力を高めていくことを目的に2023年11月に連結子会社化

減損の理由

以下の理由により、事業基盤の安定化には今しばらくの時間が必要と判断し、事業計画を慎重に見直した結果、減損損失の計上に至った

- ① 受注の安定化に向けた施策の効果発現に遅れが見られたこと**
 - 大型の割岩案件を安定的に受注・施工可能な体制の構築に向け、営業網の全国拡大や施工体制の強化といった施策に取り組んでいたが、効果発現に想定以上の時間を要する見込みとなっていた
- ② 取組中の一部大型案件で時期の遅れ、失注等が見られたこと**
 - 取組中の一部大型案件において、受注時期の遅れや想定外の事象による失注が発生し、案件パイプライン毎の受注確度をより慎重に見直す必要が生じた

7. 神島組に係るのれん等の減損および今後の取り組み



7-2. 減損・投資有価証券売却によるBSの影響

減損損失（特別損失：14.6億円）と同時期に投資有価証券の売却益（特別利益：13.1億円）を計上。自己資本比率は大きく変動しておらず、減損による財務基盤への影響は限定的

25/3期 減損前



自己資本比率：42.7%

25/3期 減損後



自己資本比率：41.4%

[（ご参考）24/3期 自己資本比率：38.2%]

7. 神島組に係るのれん等の減損および今後の取り組み



7-3. 現況を踏まえた土木事業の取り組み方針

神島組の特許工法のポテンシャルは高く、同社の強みを活かしながらグループ全体で中長期的に土木事業の成長を目指す方針に変更はない

神島組の強み

神島組独自の特許工法には、他の一般的な割岩工法と比べ、以下の強みがある

破砕力や割岩量に優れており生産性が高い

- 中硬岩の破砕力や時間当たりの割岩量が高く、工期短縮を図ることが可能
- ダム建設や河川工事など、数多くの大型割岩工事で施工実績を有している

制振・制音性に優れており環境負荷が低い

- 騒音や振動、粉じん等の環境負荷を抑えることができ、近隣住民や自然環境に配慮した施工が可能



-かち割る君工法-



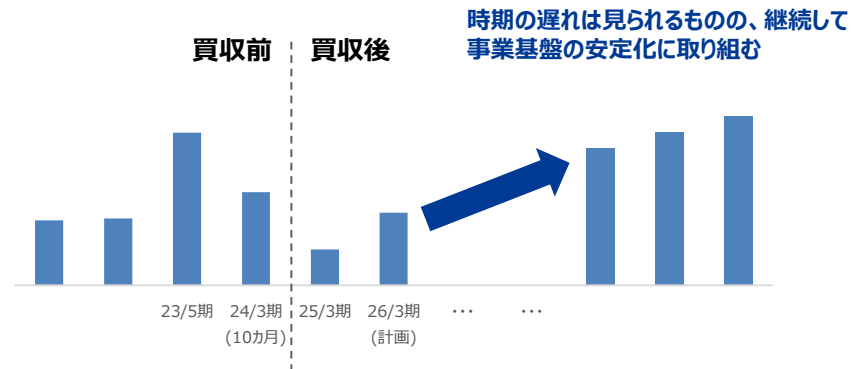
-パカット君工法-

今後の方針

神島組の強みを活かし土木事業の成長に取り組む方針に変わりはない

- 神島組がもつ技術的優位性は不変
- 一方で、当該技術の認知、普及は想定以上に局所的なものに留まっており、全国に発展させる余地がある
- 引き続き、当社グループのリソースを投じ、全国での認知拡大や工法採用への働きかけといった取り組みを重ねることで、事業基盤の安定化を目指す

売上の実績推移と計画イメージ



7. 神島組に係るのれん等の減損および今後の取り組み



7-4. 現在取組中の施策

以下の施策を当社グループ全体で実施し、神島組の事業基盤の安定化に取り組んでおり、新たなエリアや顧客からの引き合いが出てくる等、施策は着実に進展している

取組中の施策1 認知度の向上

- 神島組の社名及び工法の認知・普及は局所的なものに留まっており、全国への拡大に向け、当社グループのネットワークを活用し、広報活動を展開
- 神島組の独自工法は、国土交通省が運用する新技術情報提供システム“NETIS”に登録されており、技術的な評価が高い。工法の独自性や強みに対する理解が広まることで幅広い活用が期待できることから、建設コンサルタント等に対する勉強会を実施
- SEO対策やターゲティング広告の活用、HP刷新等により、潜在的な顧客との接点を創出

取組中の施策2 営業活動の強化

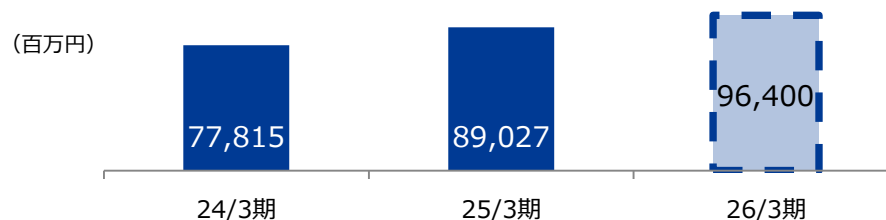
- 持続的な成長に向けて、神島組の強みを活かせる潜在マーケットに積極的に進出
- 神島組の主力である公共土木工事は、国や地方公共団体が発注者、大手建設会社等が元請となり、神島組がその一部を請け負う構造。関係性の構築と将来のリピーター確保に向けて、大手建設会社や建設コンサルタント等に対し積極的な営業活動を実施
- 案件パイプラインの積み上げを図るため、当社グループ全体で連携し、工法が活用できる案件情報を深耕

8.26/3期計画サマリー

連結 売上高

96,400百万円（前年同期比 +8.3%）

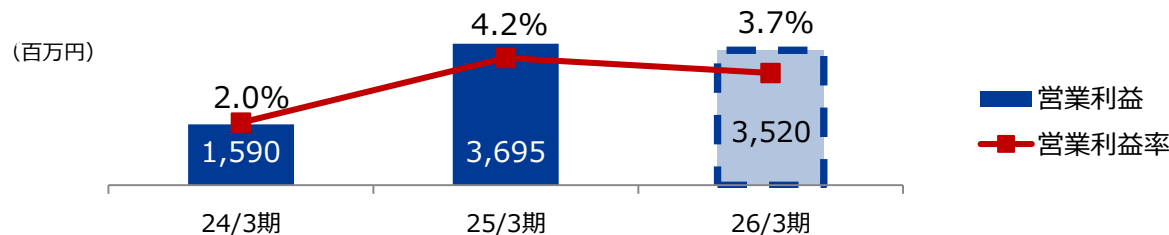
豊富な繰越工事高が寄与し、前年同期比8.3%増加の96,400百万円を見込む



連結 営業利益額

3,520百万円（前年同期比 ▲4.7%）

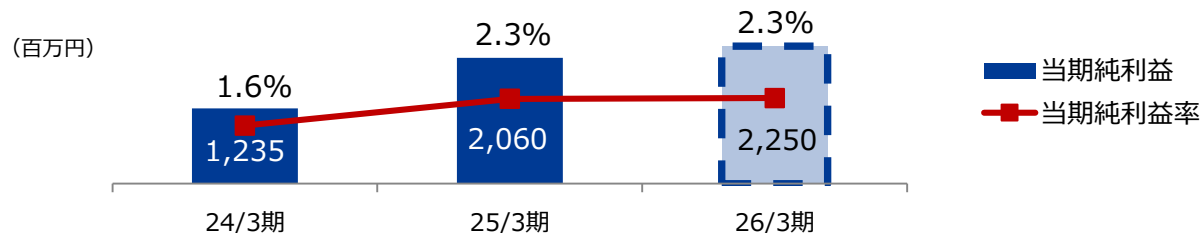
工事採算は継続して改善するも、人件費等の固定費の増加により、営業利益は前年同期比4.7%減少の3,520百万円を見込む



連結 当期純利益額

2,250百万円（前年同期比 +9.2%）

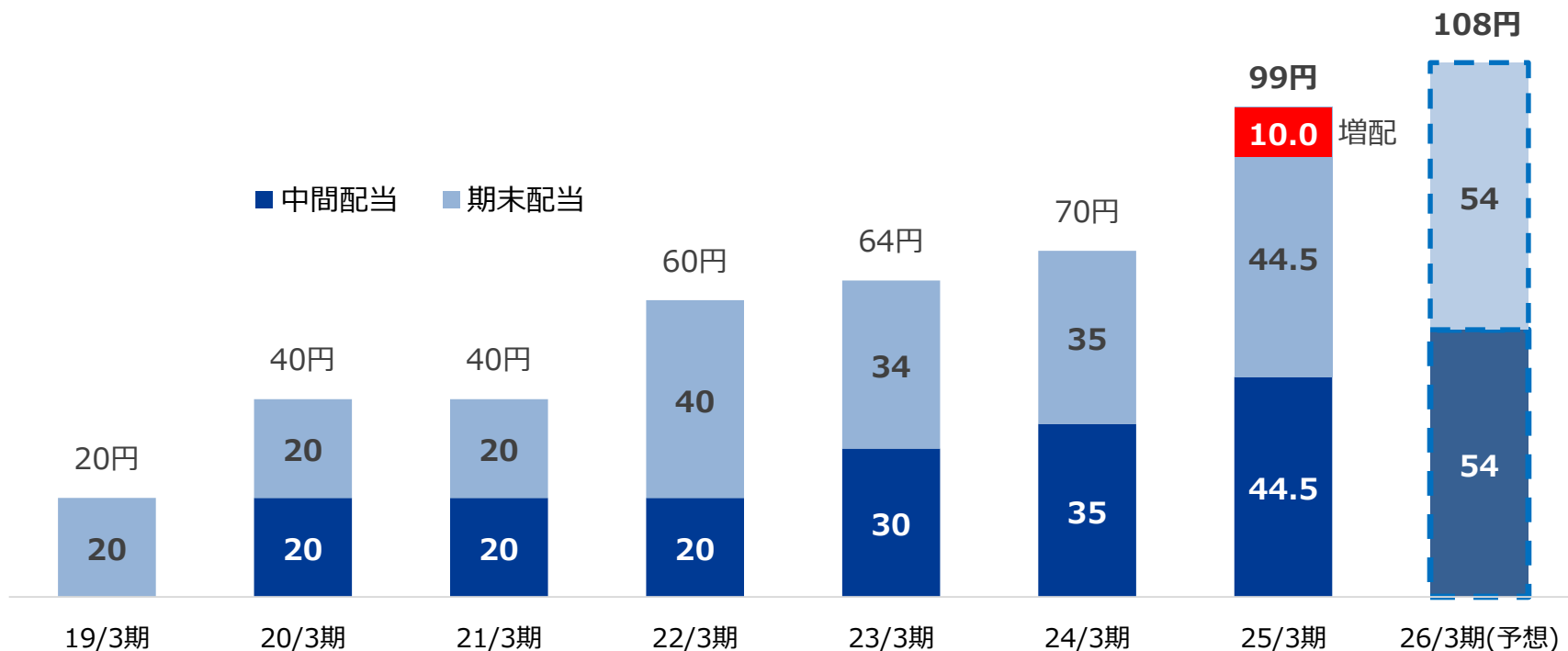
前年同期比9.2%増加の2,250百万円を見込む



9.株主還元

「総還元性向50%以上かつDOE4%以上」の株主還元方針のもと、25/3期は**期初予想から10円増配**し、**99円の配当**を予定（2024年11月に中間配当44.5円の支払い済み）

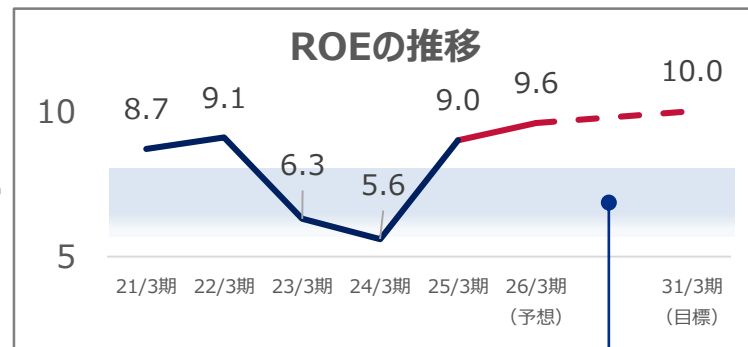
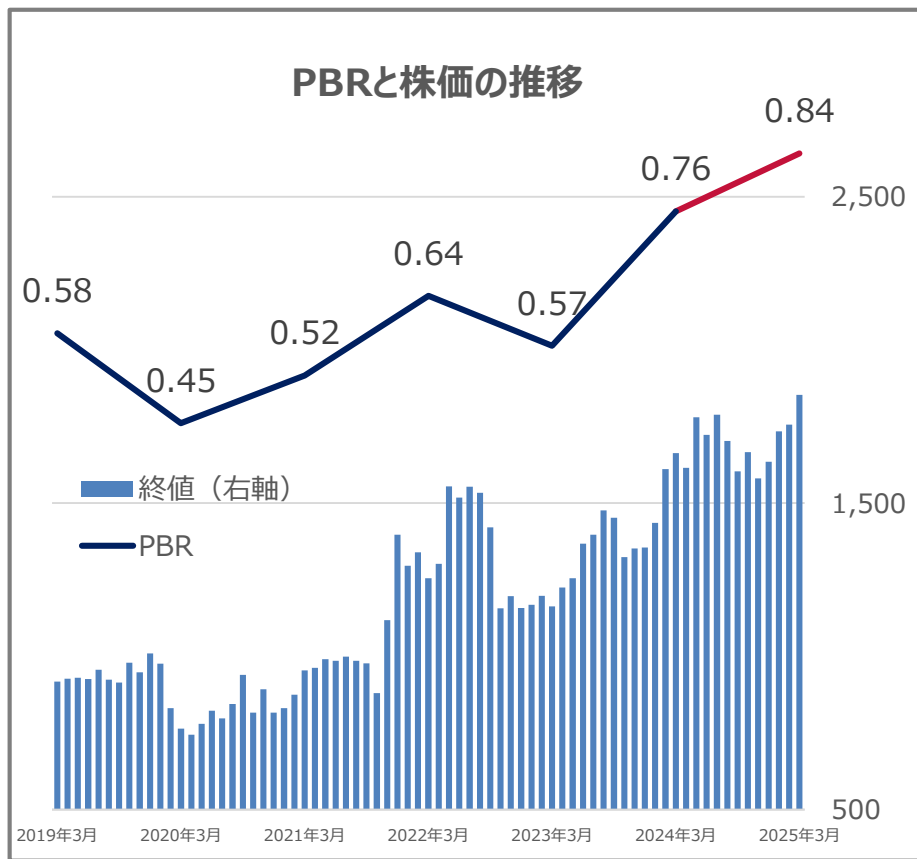
26/3期は中間54円、期末54円の**年間108円**の配当を予想しており、5期連続増配を見込む



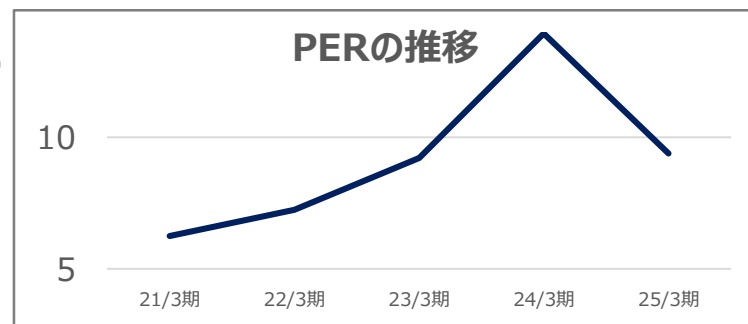
10. 資本コストや株価を意識した経営

PBR = ROE × PERと捉え、2031/3期にROE10%以上かつ、PER10倍以上を達成することで、PBR1倍達成を目指す株主還元と収益性の改善により、ROEが改善。中長期経営計画の施策実行により、株主資本コストを継続的に上回る10%以上を目指す

開示の拡充や投資家との積極的な対話などによりPERも上昇傾向にあり、PBRは大きく改善



当社が推計する株主資本コスト: 約6%~8%
 投資家ヘヒアリングやCAPM (β: 5年週次ヒストリカルデータ、マーケットリスクプレミアム: 6~7%) を元に推計



株価: 各月末営業日の終値、PBR: 各期末の株価終値 ÷ 1株当たり純資産 (期末簿価)、ROE: 1株当たり純利益 ÷ 1株当たり純資産 (期首期末簿価平均)
 PER: 各期末の株価終値 ÷ 1株当たり純利益

11.サステナビリティ課題への取り組み

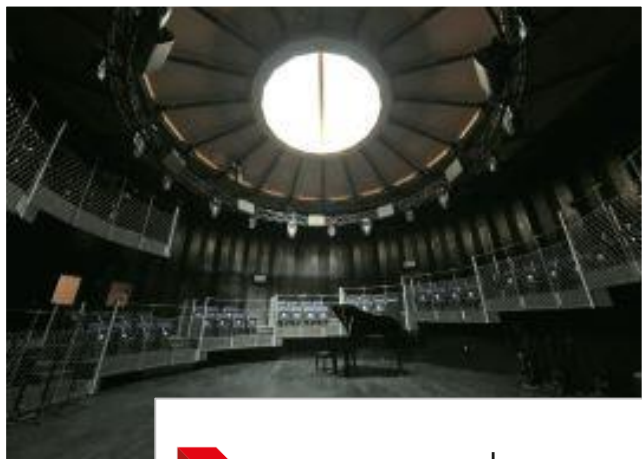
サステナビリティ課題について、25/3期よりスタートした中長期経営計画で17項目のKPIを設定
25/3期の実績は前年度実績対比で概ね順調に進展

主な取り組み（抜粋）		24/3期実績	25/3期実績
環境			
気候変動に対する取り組み			
温室効果ガスの排出抑制	Scope1・2排出量	5,970.7t-CO2 (排出量原単位：7.9t-CO2/億円)	5,872.2t-CO2 (排出量原単位：6.8t-CO2/億円)
ZEB/ZEH/木造建築の推進	新築受注のうち対象件数の割合 (認証取得予定含む)	10.5%	62.2%
環境に配慮した事業活動			
建築副産物の削減	発生原単位	6.6kg/m ³	7.8kg/m ³
社会			
ワークライフバランスの推進			
男性の育休取得推進	育児休業および 育児目的休暇の取得率	72.7%	100%
労働安全衛生の確保			
労働災害の抑制	度数率（休業4日以上）	1.02	0.87
ダイバーシティの推進			
女性管理職の増加	女性管理職の割合	5.9%	8.5%
女性従業員の増加	女性従業員の割合	13.3%	14.1%
経験者（中途採用者）の増加	新規採用に占める経験者の割合	22.4%	45.1%

12.大阪・関西万博と今後のチェコ共和国との取り組み

2025年4月にチェコ共和国の大阪・関西万博政府代表事務局との間で戦略的パートナーシップ契約を締結することで基本合意

当社が施工した大阪・関西万博チェコ・ナショナルパビリオンでの広報活動に加え、使用した建材の利用を共同で国内に広げる予定



パビリオン内の「大末ホール」



大阪・関西万博チェコパビリオン特設サイト
Special Site for Czechia Pavilion,
Expo 2025 Osaka, Kansai, Japan



当社の特設サイト

13. (参考) スポンサー・リサーチ

株式会社QUICK・野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村証券株式会社が共同で行うスポンサー・リサーチ事業（QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチ）による当社レポートが公表されています。

本レポートは当社の依頼に基づき作成されていますが、正確性・客観性を重視して執筆されています。

レポートは、QUICK、Bloomberg、FactSet、LSEGなどの金融情報端末の他、当社のホームページでご確認いただけます。



当社ホームページ (<https://www.daisue.co.jp/ir/irnews/>)

※QUICK & NOMURA コーポレート・リサーチ（Q&Nリサーチ）とは

株式会社QUICK・野村インベスター・リレーションズ株式会社・野村証券株式会社が共同で行うスポンサー・リサーチ事業です。レポートは、QUICK、Bloomberg、FactSet、LSEGなどの金融情報端末で配信されます。

安心と喜びあふれる空間を創造する会社



大末建設